

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 163-0082
 住 所 東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル
 氏 名 住友不動産株式会社
 代表取締役社長 仁島 浩順 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	住友不動産株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市川崎区駅前本町12-1		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業、物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	ビルの賃貸、管理		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,683 k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	総務部
		所在地	東京都新宿区西新宿2-4-1新宿NSビル
		電話番号	03-3346-1054
		FAX番号	03-3346-0646
		メールアドレス	
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成28年度 ~ 平成30年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

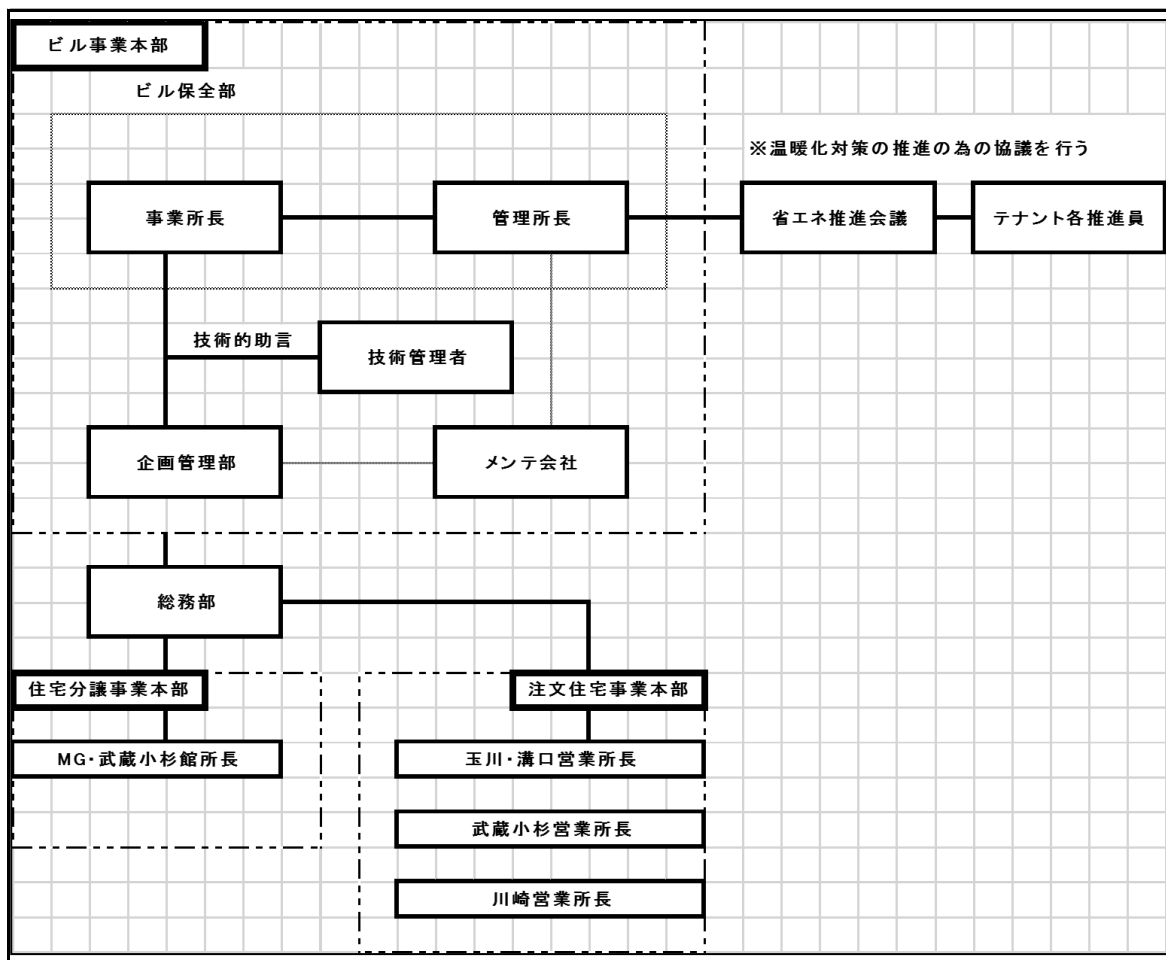
事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

1. 事業者全体の基本方針
 行動指針として、環境の保全を掲げており、省資源、省エネルギー、資源リサイクル、CO₂削減などの取組みを通じて、地球環境の保全に努めます。

2. 市内事業所の基本方針
 計画期間（3年以内）に事業活動地球温暖化対策指針にある基本対策メニューを実施します。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成27年度	目標年度	平成30年度
基準排出量	(実) 3,300 (調) 3,252 t-CO ₂	目標排出量	(実) 3,267 t-CO ₂
削減率	(実) 1.0 %	削減量	(実) 33 t-CO ₂

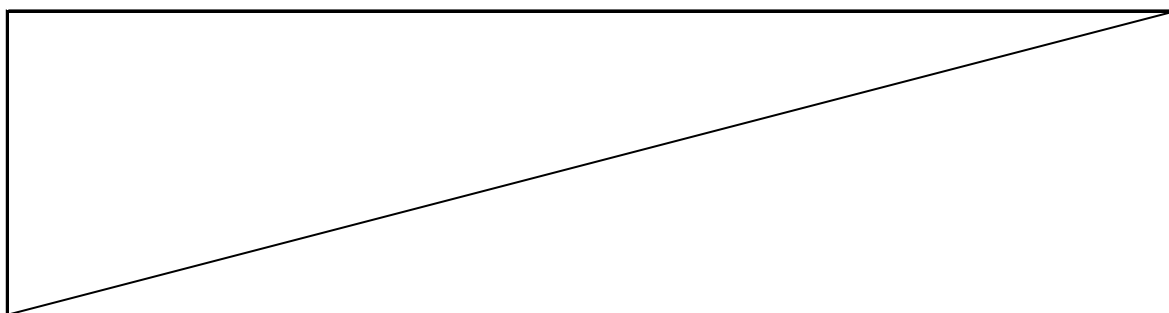
イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積×稼働率	単 位	t-CO ₂ /m ² ×稼働率
基準年度の値	0.09163	目標年度の値	0.09071
削減率	1.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	ビルにつきましては、テナント管理運営・業務上の影響を考慮した上で、延床面積×稼働率を母数に排出原単位を設定しております。注文住宅の営業所、および分譲マンションのギャラリーにつきましては、期中に新規開設または閉鎖する場合がありますので、延床面積×稼働率を使用しております。		

ウ 目標設定に関する考え方

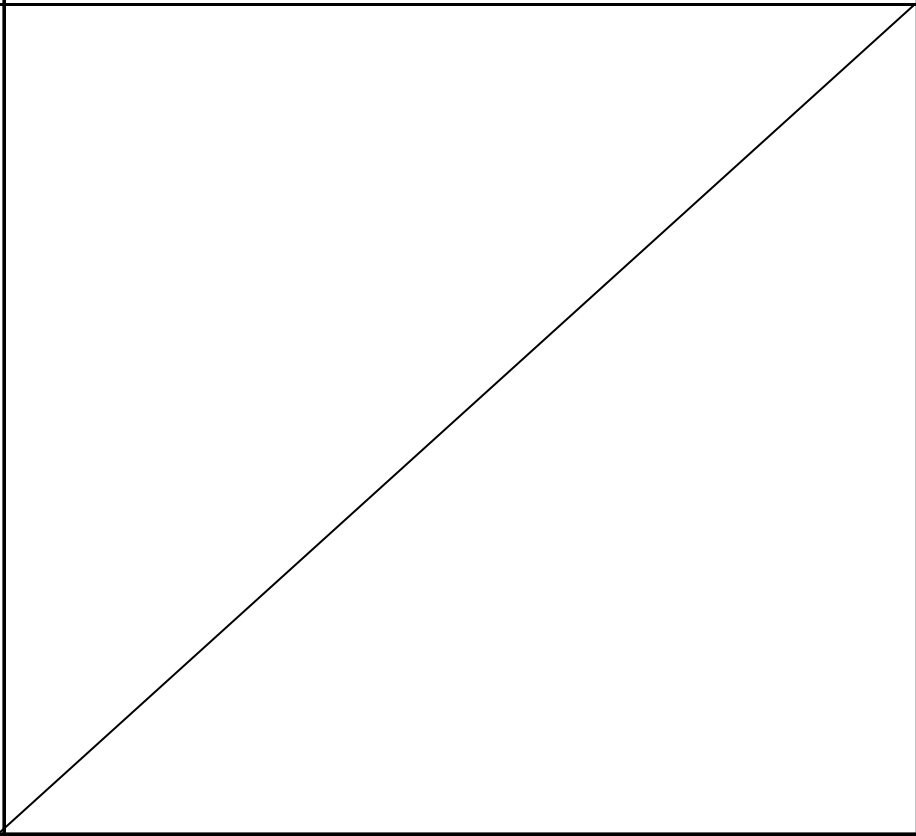
前計画期間に原単位で5%削減と大幅に削減していることを踏まえ、今回の計画期間における目標年度の値は、基準年度から原単位で1%削減を目標に設定しております。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）



5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・本社（総務・設備・企画管理）と事業所間の組織横断的な委員会を設置し、具体的な削減対策の立案を検討する。 ・排出量の把握に留まらず、エネルギー排出の分析・情報共有を定期的に行う。 ・本社指導のもと、設備研修を積極的に行い、事業所における設備の適切な管理に努める。 ○主要設備等の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・主要設備等の管理標準を定期的に見直し、改善に努める。 ○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出量と密接に関係をもつ数量の使用量及びその負荷変動の分析、エネルギー消費原単位又は温室効果ガスの排出量原単位の算出・情報共有を定期的に行う。 ○空気調和の管理 <ul style="list-style-type: none"> ・政府の推奨する冷暖房温度の設定を入居テナントに協力を要請し、5割以上のテナントが実施するよう管理する。 ○空気調和設備の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・5F～20Fの各階2台のAHUの全フィルター清掃、ペリメータゾーンFCUのフィルター清掃を定期的実施する。 ○空気調和設備の効率管理 <ul style="list-style-type: none"> ・冷温水発生機のオーバーホールを実施する。（BR-1・BR-2・BR-3） ○ボイラーの更新を維持する。 ○照明設備の保安全管理 <ul style="list-style-type: none"> ・2015年度末に実施した共用部のLED化について、運用状況の確認、電気使用量の変化を追う。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

今のところ再生可能エネルギー源等を利用する予定はない。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

- ・換気設備の効率管理
- ・換気設備の保安全管理
- ・変圧器等の適正管理
- ・受電端力率の管理
- ・受変電設備及び配電設備の保安全管理
- ・ボイラーの負荷管理及び効率管理
- ・照明設備の運用管理
- ・昇降機の運転管理
- ・昇降機の保安全管理
- ・給湯設備の効率管理
- ・給湯設備の保安全管理
- ・業務用機器の効率管理
- ・業務用機器の保安全管理
- ・事務用機器の管理
- ・事務用機器の保安全管理

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

無

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

テナントに対して、温室効果ガス排出量削減に向けた取組みを実施するように要請または共用部の省エネ活動に対して理解と協力を頂きます。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	3,300	t-CO ₂
(調)	3,252	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎駅前タワー・リパーク	川崎市川崎区駅前本町12-1	6911	貸事務所業	3,188 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	
100k _l 未満	5

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--